



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月14日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.tonami.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 綿貫勝介

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 高田和夫

中間決算取締役会開催日 平成17年11月14日

中間配当支払開始日 平成17年12月6日

T E L (0766)21-1073

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	48,548	1.5	73	85.2	438	49.1
16年9月中間期	49,294	0.4	500	41.1	860	24.0
17年3月期	99,503		1,376		2,011	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	6,196		68	08
16年9月中間期	339	31.6	3	73
17年3月期	862		9	09

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 91,008,654株 16年9月中間期 91,150,511株 17年3月期 91,095,825株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3	00		
16年9月中間期	3	00		
17年3月期			6	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	109,302	41,133	37.6	452 04
16年9月中間期	114,304	47,275	41.4	519 17
17年3月期	116,108	47,972	41.3	526 70

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 90,996,232株 16年9月中間期 91,058,799株 17年3月期 91,017,487株

期末自己株式数 17年9月中間期 6,613,886株 16年9月中間期 6,551,319株 17年3月期 6,592,631株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	99,600	1,350	6,300	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円23銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 貸借対照表

平成17年 9月30日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前 中 間 期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産	37,744	34.5	39,631	34.1	1,886	38,857	34.0
現金及び預金	9,769		11,435		1,665	11,139	
受取手形	4,072		4,221		148	4,558	
営業未収金	13,628		14,191		562	13,558	
有価証券	999		1,065		65	1,096	
貯蔵品	230		144		86	218	
繰延税金資産	595		667		72	544	
その他の流動資産	8,471		7,928		543	7,778	
貸倒引当金	24		23		1	37	
固 定 資 産	71,557	65.5	76,477	65.9	4,919	75,447	66.0
(有形固定資産)	( 55,597)	( 50.9)	( 62,695)	( 54.0)	( 7,098)	( 62,281)	( 54.5)
建 物	17,689		20,853		3,164	19,824	
構 築 物	1,727		1,793		65	1,767	
車 両 運 搬 具	1,235		1,211		24	1,247	
土 地	33,727		37,598		3,871	36,658	
その他の有形固定資産	1,216		1,237		21	2,784	
(無形固定資産)	( 345)	( 0.3)	( 346)	( 0.3)	( 1)	( 343)	( 0.3)
(投資その他の資産)	( 15,615)	( 14.3)	( 13,435)	( 11.6)	( 2,180)	( 12,822)	( 11.2)
投資有価証券	10,467		9,447		1,019	8,207	
繰延税金資産	2,162		1,025		1,137	1,346	
その他の投資	3,352		3,325		26	3,652	
貸倒引当金	366		363		3	384	
資 産 合 計	109,302	100.0	116,108	100.0	6,805	114,304	100.0

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前 中 間 期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債	33,413	30.6	34,993	30.1	1,580	33,405	29.2
支 払 手 形	410		475		65	543	
営 業 未 払 金	13,920		14,328		408	13,153	
短 期 借 入 金	13,255		13,255		-	13,255	
1年以内返済予定長期借入金	212		412		200	612	
未 払 法 人 税 等	255		506		251	553	
未 払 消 費 税 等	297		339		42	358	
未 払 費 用	2,861		3,077		215	2,875	
賞 与 引 当 金	950		891		59	950	
設 備 支 払 手 形	97		514		416	-	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,152		1,192		39	1,104	
固 定 負 債	34,755	31.8	33,142	28.6	1,612	33,623	29.4
社 債	7,000		7,000		-	7,000	
転換社債型新株予約権付社債	2,500		2,500		-	2,500	
長 期 借 入 金	1,080		1,186		106	1,292	
再評価に係る繰延税金負債	5,800		4,595		1,205	4,595	
退 職 給 付 引 当 金	17,580		17,805		224	18,185	
そ の 他 の 固 定 負 債	793		55		738	50	
負 債 合 計	68,168	62.4	68,135	58.7	32	67,029	58.6
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	14,182	13.0	14,182	12.2	-	14,182	12.4
資 本 剰 余 金	14,687	13.4	14,687	12.7	-	14,687	12.9
資 本 準 備 金	12,287		12,287		-	12,287	
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,400		2,400		-	2,400	
利 益 剰 余 金	6,065	5.6	12,975	11.2	6,909	12,725	11.1
利 益 準 備 金	1,260		1,260		-	1,260	
任 意 積 立 金	10,779		10,725		54	10,725	
中間(当期)未処分利益	5,975		988		6,963	739	
土 地 再 評 価 差 額 金	6,244	5.7	6,767	5.8	523	6,767	5.9
その他有価証券評価差額金	1,911	1.7	1,309	1.1	601	846	0.8
自 己 株 式	1,957	1.8	1,949	1.7	7	1,935	1.7
資 本 合 計	41,133	37.6	47,972	41.3	6,838	47,275	41.4
負 債 及 び 資 本 合 計	109,302	100.0	116,108	100.0	6,805	114,304	100.0

## 損 益 計 算 書

自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目		当 中 間 期		前 中 間 期		増減金額		前 期	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
経常 損益 の 部	営業収益の部		%		%		%		%
	営業収益	48,548	100.0	49,294	100.0	745	1.5	99,503	100.0
	営業原価	47,116	97.0	47,452	96.3	335	0.7	95,307	95.8
	販売費及び一般管理費	1,357	2.8	1,340	2.7	17	1.3	2,818	2.8
	営業利益	73	0.2	500	1.0	426	85.2	1,376	1.4
	営業外損益の部								
	営業外収益	489	1.0	490	1.0	0	0.1	858	0.8
	受取利息及び配当金	250		233		16		326	
	家賃収入	101		125		23		248	
	その他の収益	137		131		6		282	
	営業外費用	125	0.3	130	0.3	5	3.9	223	0.2
	支払利息	125		129		4		223	
	その他の費用	0		0		0		0	
経常利益	438	0.9	860	1.7	422	49.1	2,011	2.0	
特別 損益 の 部	特別利益	41	0.1	16	0.0	24	148.2	59	0.1
	固定資産売却益	0		1		1		1	
	投資有価証券売却益	36		15		20		16	
	貸倒引当金戻入額	-		-		-		17	
	前期損益修正益	4		-		4		-	
	落雷災害保険求償金	0		-		0		-	
	台風災害保険求償金	0		-		0		24	
	特別損失	7,698	15.9	118	0.2	7,580	6417.5	257	0.3
	固定資産売却及び除却損	44		74		30		125	
	投資有価証券評価損	-		0		0		15	
	役員退職慰労金	29		-		29		-	
	ゴルフ会員権評価損	2		6		3		7	
	社債発行費	-		30		30		30	
	減損損失	7,620		-		7,620		-	
	落雷災害損失	0		-		0		-	
売却土地土壌改修費用	-		-		-		38		
台風災害損失	-		-		-		18		
損害賠償請求事件賠償金	-		-		-		15		
その他の特別損失	-		5		5		5		
税引前中間(当期)純利益	7,218	14.9	759	1.5	7,978	1,050.3	1,813	1.8	
法人税、住民税及び事業税	175	0.3	474	0.9	298	63.0	1,121	1.1	
法人税等調整額	1,198	2.5	54	0.1	1,143	2,095.4	170	0.2	
中間(当期)純利益	6,196	12.8	339	0.7	6,535	1,924.7	862	0.9	
前期繰越利益	627		398		228		398		
土地再評価差額金取崩額	406		1		407		1		
中間配当額	-		-		-		273		
中間(当期)未処分利益	5,975		739		6,714		988		

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ..... 定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 ..... 残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ..... 従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生の上から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上から費用処理することとしております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### ( 固定資産の減損に係る会計基準 )

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前中間純利益が7,620百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

### 追加情報

従前、土地再評価に係る繰延税金の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理としておりました。今般、平成16年2月17日に日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」が改正され、「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」となりましたが、ここにおいて土地再評価に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確となりました。これを受け、必要な処理を行った結果、当中間会計期間末の土地再評価差額金は従前の方法による場合に比べ929百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。なお、中間純利益への影響はありません。

### 注記事項

#### ( 貸借対照表関係 )

	( 当中間期 )	( 前 期 )	( 前中間期 )
1. 有形固定資産減価償却累計額	41,096 百万円	41,359 百万円	41,176 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産			
有形固定資産			
建物	2,877 百万円	2,924 百万円	2,990 百万円
車両運搬具	4 百万円	5 百万円	8 百万円
土地	15,032 百万円	15,032 百万円	15,032 百万円
合 計	17,914 百万円	17,963 百万円	18,031 百万円
担保資産に対応する債務			
短期借入金	3,080 百万円	3,080 百万円	3,080 百万円
長期借入金	1,243 百万円	1,332 百万円	1,421 百万円
3. 保証債務	1,621 百万円	1,710 百万円	1,796 百万円
4. 自己株式の株式数	6,613,886 株	6,592,631 株	6,551,319 株

( 損益計算書関係 )

	( 当中間期 )	( 前 期 )	( 前中間期 )
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	806 百万円	1,856 百万円	900 百万円
無形固定資産	1 百万円	3 百万円	1 百万円
合 計	808 百万円	1,859 百万円	902 百万円
2. 特別利益			
固定資産売却益	主なものは建物の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。
3. 特別損失			
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	用途	場所	種類	減損損失
トナミ運輸(株)	貨物運送及び倉庫設備	東京都江東区 他 37 件	土地及び建物	6,864 百万円
トナミ運輸(株)	倉庫設備	千葉県野田市	賃借施設	756 百万円
合 計				7,620 百万円

当社は、総合物流企業として、貨物自動車運送事業を始めとする6つの事業を行っており、各事業部門に所属する事業所で管理会計を行っております。

また、各地にある事業所施設はお客様に総合物流企業としてサービスを提供する生産拠点であり、多くの場合、各事業部門の事業所が所属し、お客様への対応を行っております。

各事業部門の事業所は、補完関係にあり、事業所施設がキャッシュフローを生成する単位となっており、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループの単位としております。

減損損失を計上いたしました資産グループにつきましては、地価の大幅な下落等から、将来キャッシュフローが不足すると見積もることができ、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7,620 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地 3,871 百万円、建物 2,992 百万円、賃借施設 756 百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物は不動産鑑定士の鑑定評価、賃借施設は使用価値により評価しておりますが、その他の重要性が乏しい資産につきましては残存帳簿価額に基づき評価しております。

使用価値は将来キャッシュフローを3.6%で割り引いて算定しております。

( リース取引関係 )

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

( 有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式) )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当中間期		前中間期		増減金額		前期	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	比率	営業収益	構成比
物流関連事業	47,113	97.0	48,085	97.5	972	2.0	96,451	96.9
貨物自動車 運送事業	( 39,527)	( 81.4)	( 42,060)	( 85.3)	( 2,532)	( 6.0)	( 84,478)	( 84.9)
特別積合せ 貨物運送部門	38,060	78.4	40,623	82.4	2,563	6.3	81,562	82.0
引越部門	647	1.3	674	1.4	26	4.0	1,383	1.4
鉄道利用 運送部門	819	1.7	762	1.5	57	7.5	1,533	1.5
倉庫事業	( 7,585)	( 15.6)	( 6,025)	( 12.2)	( 1,559)	( 25.9)	( 11,973)	( 12.0)
その他事業	1,435	3.0	1,208	2.5	227	18.8	3,051	3.1
合計	48,548	100.0	49,294	100.0	745	1.5	99,503	100.0

- (注) 1. 貨物自動車運送事業欄には、一般貨物自動車運送事業収入、貨物軽自動車運送事業収入及び利用運送事業収入を含めて表示してあります。
2. その他事業は物品販売業収入、修繕収入及び保険代理業収入であります。
3. 一部事業所において事業内容の変更があり、貨物自動車運送事業の特別積合せ貨物運送部門に区分していた営業収益を当中間会計期間より、倉庫事業に区分して表示してあります。  
その金額は1,416百万円であります。